

カチ  
の声

かて  
第 167 号  
2021.02

## 目次

データから見える日本の横顔(53)

カチニュース(お知らせ)

### データから見える日本の横顔 (53)

とうきょうほな  
東京離れが加速？

テレワークがもたらした変化の兆し

#### テレワークの浸透

みなさんは「サラリーマン川柳」をご存知ですか？サラリーマン川柳とは、「第一生命」という日本の保険会社が主催する川柳のコンクールで、毎年、その年の世相や流行を詠んだ句が多くのメディアで取り上げられます。先日、第一生命のホームページで「優秀100句」が発表されたのですが、「『行

ってくる』 ふうま一枚 テレワーク」「週一の通勤だけで息切れる」「何曜日？在宅勤務でわからなく」といった、テレワークや在宅勤務をテーマに詠んだ句が多数入選しました。このことから、コロナ禍のなか、多くの会社がテレワークに切り替え、社員は働き方の変更を余儀なくされたことがわかります。

では日本で、テレワークはどのぐらい広がっているのでしょうか？

内閣府の調査によると、2020年12月時点でのテレワーク実施率は、全国で21.5%、東京都23区で42.8%、地方圏で14.0%とのことです。

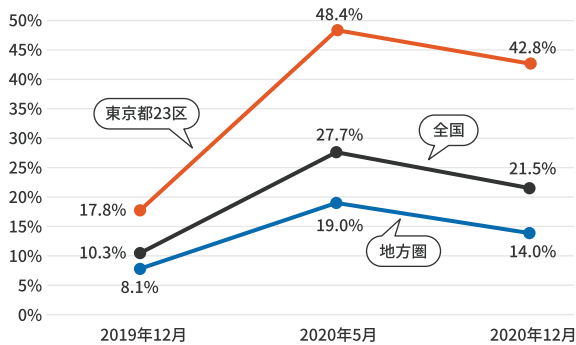


図1 地域別のテレワーク実施率<sup>1</sup>

アメリカのテレワーク実施率は約60%、中国の都市部は75%という調査結果もあるのですが<sup>2</sup>、世界的に見れば日本はそれほどテレワークが普及しているとは言えないかもしれません。

しかし、図1を見ると、コロナが流行する前の2019年12月と比べて、コロナ後の2020年はテレワーク実施率が高くなっており、以前より浸透していると言えます。また、地方より都会のほうが積極的にテレワークを導入していることもわかります。コロナ禍のなか始まったテレワークという働き方は、私たちの社会や生活にどのような変化をもたらしているのでしょうか？

## 住みは東京から地方へ!?

内閣府は、テレワーク経験者に対して「テレワークのメリット」についても質問しています。調査の

結果、メリットのトップ3は「通勤が不要になる」(82.6%)、「休憩時間・隙間時間を有効活用できる」(58.3%)、「息抜きや気分転換がしやすい」(44.6%)でした。8割強の人が「通勤が不要」をメリットに挙げているのは注目に値します。テレワークによって通勤が不要、あるいは通勤する頻度が減れば、家賃の高い都会に住む必要はないと考えて、地方に住まいを移す人が出てきそうですが、実際のところはどうなのでしょう？

上と同じ調査で、内閣府は東京圏在住者を対象に「地方移住に関心があるか」もきいています。

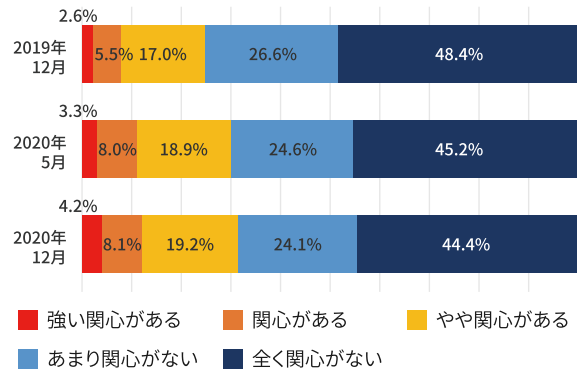


図2 地方移住への関心(東京圏、全年齢)<sup>4</sup>

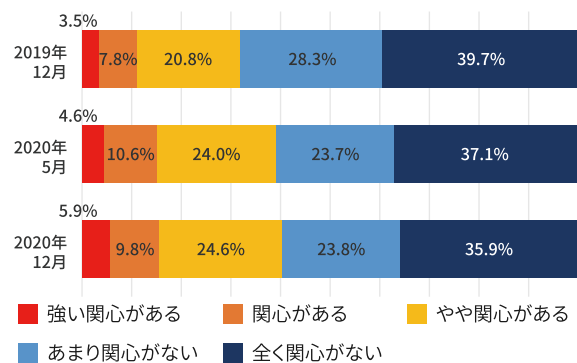


図3 地方移住への関心(東京圏、20歳代)<sup>5</sup>

図2と図3から、コロナ前の2019年12月と比べて、地方移住に関心のある人が増えていることが

1 内閣府「第2回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(2020年12月24日公表)にあるグラフを記載。  
 2 森健「新型コロナウイルスと世界8か国におけるテレワーク利用～テレワークから『フレックスプレイス制』へ～」の調査結果より。  
 3 「東京圏」は東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、神奈川県の一部3県。  
 4 内閣府「第2回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(2020年12月24日公表)にあるグラフを記載。  
 5 同上。



わかります。特に20歳代は「強い関心がある」「関心がある」「やや関心がある」を合わせると40.3%にのぼり、若い世代の4割が将来地方に住むことも視野に入れていることがうかがえます。この調査では、地方移住に関心がある理由についても尋ねていますが、理由の上位3つは、1) 人口密度が低く自然豊かな環境に魅力を感じたため (28.8%)、2) テレワークによって地方でも同様に働けると感じたため (24.1%)、3) ライフスタイルを都市部での仕事重視から、地方での生活重視に変えたいため (17.9%) となっています。ネット環境さえ整っていれば場所を選ばずに働けるとわかったことや、仕事だけでなく私生活も充実させたいと考える人が増えたことなどが背景にありそうです。また、子育て中であれば、「自然が豊かな地方に移り住んで、のびのびと子育てをしたい」と考えて、地方移住を検討する人もいます。

コロナ前は、家が狭くても家賃が高くても、通勤の利便性を考えて、できるだけ都心の駅から近いマンションを選ぶ人も多かったと思います。しかし、テレワークの普及によって、必ずしも東京に住む必要がなくなり、居住地の選択幅が地方へ広がったと考えられます。

### 「東京一極集中」緩和への期待

韓国はソウル及びその周辺地域に人口が集中していますが、日本も東京に人と企業が集まる「東京一極集中」が以前から問題となっています。政府は現在の地方移住の機運を「東京一極集中」を是正

するいい機会だと捉え、首都圏から地方への移住を積極的に後押ししています。具体的には、移住希望者を財政的に支援するために、「2021年度から、テレワークで東京の仕事を続けつつ地方に移住した人に最大100万円を交付する<sup>6</sup>」という政策を打ち出しました。これまでも、地方に移住して起業する人への支援制度はありましたが、「東京での仕事を地方で続ける人」も支援対象にするのは初めてです。

他方、人口減少を食い止めたい地方自治体も、テレワークが浸透した今の状況を住民を増やす好機と考えているようです。そのため、町の魅力について積極的に情報を発信したり、市内を案内するオンライン見学ツアーを開いたり、住宅助成や手厚い子育て支援をアピールしたりして、一人でも多くの人を呼び込もうと様々な働きかけを行っています。人口の減少は税収の減収につながるなど、地方都市にとっては死活問題です。移住者獲得の競争は今後自治体間で加速するとも言われていますが、テレワークが地方都市に活気を与える救世主となるかもしれません。

### ■ おすすめ

場所を選ばず働けるテレワークが浸透したこと、国や地方自治体が地方への移住を応援していることで東京離れがじわじわと進んでいます。この動きは企業にも及んでいます。2020年9月に人材サービス大手の「パソナ」という会社が、主要な本社機能を東京から兵庫県・淡路島に移すという計画を

6 日本経済新聞「テレワークで地方移住、最大100万円補助 政府21年度から」（2020年9月25日）から引用。

発表しました。3年<sup>あま</sup>余りかけて、最終<sup>さいしゅうてき</sup>的には1000人以上の人が島内<sup>とうない</sup>で勤務<sup>くわんむ</sup>する予定<sup>よてい</sup>とのことです。このように、地方への移住・移転<sup>いってん</sup>が企業レベルでも増えていけば、東京離れはさらに進むことが予想<sup>よそ</sup>されます。しかし、いつかコロナ<sup>しゅうそく</sup>が終息して、コロナ前の働き方<sup>もど</sup>に戻るようなことがあればテレワークは減<sup>へ</sup>り、再び東京一極集中<sup>けいこう</sup>の傾向は強まるかもしれません。先のことはよくわからないというのが正直<sup>しょうじき</sup>なところ<sup>ところ</sup>です。

ただ、この1年テレワークという新しい働き方を経験<sup>けいけん</sup>したことによって、仕事にも生活にも多様<sup>たよう</sup>な選択肢<sup>せんぎ</sup>があることがわかり、自身<sup>じしん</sup>の今後の人生を見つめ直<sup>なお</sup>した方も少なからずいるのではないかと思います。刻々<sup>こくこく</sup>と変化<sup>へんげん</sup>する状況の中で、「ワーク・ライフ・バランス」を実現<sup>じつげん</sup>できる柔軟<sup>じゅうなん</sup>な働き方や自分にあつたライフスタイルを模索<sup>もさく</sup>していくことが大切<sup>たいせつ</sup>なのではないかと感じています。

国際交流基金ソウル日本文化センター  
日本語教育アドバイザー



黒野 敦子

## 参考資料

朝日新聞デジタル「パソナ移転、社員『今の方が人間的』でも移住は半数弱」（2021年1月26日）

[https://digital.asahi.com/articles/ASP1V41N7P1RPLFA004.html?iref=pc\\_rensai\\_article\\_short\\_1169\\_article\\_1](https://digital.asahi.com/articles/ASP1V41N7P1RPLFA004.html?iref=pc_rensai_article_short_1169_article_1)

一般社団法人日本テレワーク協会「テレワークとは」

[https://japan-telework.or.jp/tw\\_about-2/](https://japan-telework.or.jp/tw_about-2/)

第一生命「サラリーマン川柳 投票受付中」

<https://www.dai-ichi-life-connect.jp/cp/202101/sarasen/index.html?route=000006&staff=00000000>

内閣府「第2回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査（2020年12月24日公表）」

[https://www5.cao.go.jp/keizai2/manzoku/pdf/result2\\_covid.pdf](https://www5.cao.go.jp/keizai2/manzoku/pdf/result2_covid.pdf)

日本経済新聞「テレワークで地方移住、最大100万円補助 政府21年度から」（2020年9月25日）

<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO6422398025092020MM0000/?unlock=1>

森健（野村総合研究所）「新型コロナウイルスと世界8か国におけるテレワーク利用～テレワークから『フレックスプレイス制』へ～」

[https://www.nri.com/-/media/Corporate/jp/Files/PDF/knowledge/report/cc/digital\\_economy/20201218.pdf?la=ja-JP&hash=E48C3E0DF4342C0B57499FE94910C3B765A50ECD](https://www.nri.com/-/media/Corporate/jp/Files/PDF/knowledge/report/cc/digital_economy/20201218.pdf?la=ja-JP&hash=E48C3E0DF4342C0B57499FE94910C3B765A50ECD)



## しんれんさいかい し どうきょう び じゅつかん き こう 【新連載開始：東京美術館紀行「アート、東京」】

美術史学者<sup>し</sup>チェ・ジェヒョク先生<sup>つづ</sup>が綴る

東京の美術館にまつわる知られざる物語<sup>かずかず</sup>の数々。

ソウル日本文化センターのウェブサイト上で

毎月1回更新<sup>こうしん</sup>、全20回の連載<sup>れんさい</sup>を予定<sup>よてい</sup>しています。

第1回は「国立西洋美術館<sup>こくりつせいよう</sup>」所蔵作品<sup>しよそう</sup>の“数奇な運命<sup>すうき うんめい</sup>”を

紐<sup>ひもと</sup>解<sup>と</sup>きます。お楽しみください。



[https://jpff.or.kr/index/s6/s6\\_1.php?wr\\_id=1050](https://jpff.or.kr/index/s6/s6_1.php?wr_id=1050)

## あた かせ げんざい 【新しい風～日本映画の現在】

黒沢清監督<sup>くろさわきよ</sup>の『スパイの妻<sup>つま</sup>』、想田和弘監督<sup>そうだかずひろ</sup>の『精神0(ゼロ)<sup>せいしん</sup>』など実力派監督<sup>じつりょくは</sup>の2020年最新作<sup>さいしん</sup>から、三宅唱監督<sup>みやけしょう</sup>の『ワイルドツアー』をはじめ注目の若手監督<sup>わかて</sup>作品<sup>もうら</sup>までを網羅<sup>かいさい</sup>した上映会を開催します。

**場所:** ソウルアートシネマ

**会期:** 3月3日(水)～3月21日(日)

上映日程詳細は、決まり次第センターウェブサイト、

およびソウルアートシネマウェブサイト

<https://cinematheque.seoul.kr/>で

お知らせ<sup>きたい</sup>します。ご期待<sup>きたい</sup>ください。

